電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴの公定価格　一般回線及びＩＮＳネット64回線36,000円、ＩＮＳネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	94,935,429,866円
定期預金	△73,550,000,000円
資金期末残高	21,385,429,866円

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、9,833,500円であります。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

１．不要財産としての国庫納付を行う予定である資産の種類、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
大阪支部事務所敷金	敷金保証金	大阪府大阪市北区曽根崎新地	1,962,960円

２．不要財産となった理由

大阪支部事務所に係る家賃減額に伴う一部敷金の返還があり、業務を実施する上で必要がなくなったと認められるため。

３．国庫納付等の方法

金銭納付を予定しております。

４．国庫納付等を行う予定である資産に係る収入額

1,962,960円

５．国庫納付等にあたり控除する費用の予定額

０円

６．国庫納付等の予定額

1,962,960円

７．国庫納付等の予定時期

平成24年７月

８．資本剰余金減少予定額

1,962,960円

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

１．法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

⑴　貸借対照表

（単位：円）

科　目	公害健康被害補償予防業務勘定	石綿健康被害救済業務勘定	基金勘定	承継勘定	法人単位
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
現金及び預金	12,631,375,668	63,813,338,655	18,022,978,880	467,736,663	94,935,429,866
有価証券	1,659,955,710	—	51,824,602,327	3,600,000,000	57,084,558,037
割賦譲渡元金	—	—	—	65,212,932,096	65,212,932,096
貸倒引当金	—	—	—	△ 9,608,579,357	△ 9,608,579,357
未収収益	132,027,660	51,340,120	68,286,710	45,389,856	297,044,346
貸倒引当金	—	—	—	△ 1,282,966	△ 1,282,966
未収金	423,273,370	23,614,316	5,168,814	214,302,063	666,358,563
賦課金未収金	7,017,900	—	—	—	7,017,900
貸倒引当金	△ 378,680	—	—	—	△ 378,680
貸付金	—	—	—	6,634,042,583	6,634,042,583
貸倒引当金	—	—	—	△ 970,703,425	△ 970,703,425
その他流動資産	1,357,472	1,375,284	528,790	666,105	3,927,651
流動資産合計	14,854,629,100	63,889,668,375	69,921,565,521	65,594,503,618	214,260,366,614